

## IV 研究活動

### 1. 研究の目標

1. 大分大学は、創造的な研究活動によって真理を探究し、知的成果を大分の地から世界へ発信する。
2. 大分大学は、広い分野の学際的な研究課題に対して、総合大学の特性を活かし、学融合による新たな学問分野の創造を目指す。

(大分大学憲章：研究の目標)

### 2. 研究活動の推進・支援

#### 2.1. 研究活動推進・支援体制

##### 2.1.1. 研究活動推進・支援体制

(現状)

学術研究活動を推進するため、研究推進委員会および研究推進専門委員会を設置し、中期計画に掲げた重点研究3領域における研究課題の設定・課題ごとの研究計画の取りまとめ、研究環境整備のための各種規程の整備、中期計画に基づく年度計画の策定・評価等の業務を行った。

学術研究活動推進策としては、教員の研究の交流の場として、学際研究創造セミナー、大分異分野融合セミナーを定期的で開催し、戦略的推進事業の一環として全学的・学部横断的研究プロジェクトを立ち上げるための環境作りを取組んだ。

また、研究支援におけるハード面の整備のための設備マスタープランの策定に着手しており、平成18年度の策定を目指している。

(評価)

現在までの状況は、学際研究創造セミナーおよび大分異分野融合セミナーなど一部実施されているものの計画までの策定に留まっている。早急に実施に向け取組む必要がある。

今後は更に教員の交流に努めるなど、学部横断的研究等のプロジェクトの立ち上げに努める。

##### 2.1.2. 研究活動に係る倫理的な取り決め

(現状)

総合科学技術会議、日本学術会議および文部科学省の研究活動の不正行為に関する特別委員会による検討状況を見守りながら、研究戦略・部門会議において研究上の倫理に関する研究者の行動規範の策定について検討を開始した。

また、ヒトゲノム・遺伝子解析に係る倫理指針などに基づく学内規程の整備状況の確認、確認結果に基づく改正手順、学外の各研究機関の取組み状況等を併せて調査し、研究者倫理に関する事項を含め、平成18年度を目途に未整備の規程等を改正することとしている。

なお、現在は、医学部ヒトゲノム委員会、医学部疫学研究倫理委員会および遺伝子組換え実験安全委員会において、事案ごとに審査を実施している。

(評価)

研究倫理に関する審査機関等が設置され審査が実施されていること。また、研究戦略・部門会議において、研究上の不正に係る検討が始められている。

### 2.1.3. 学内共同教育研究施設との連携等

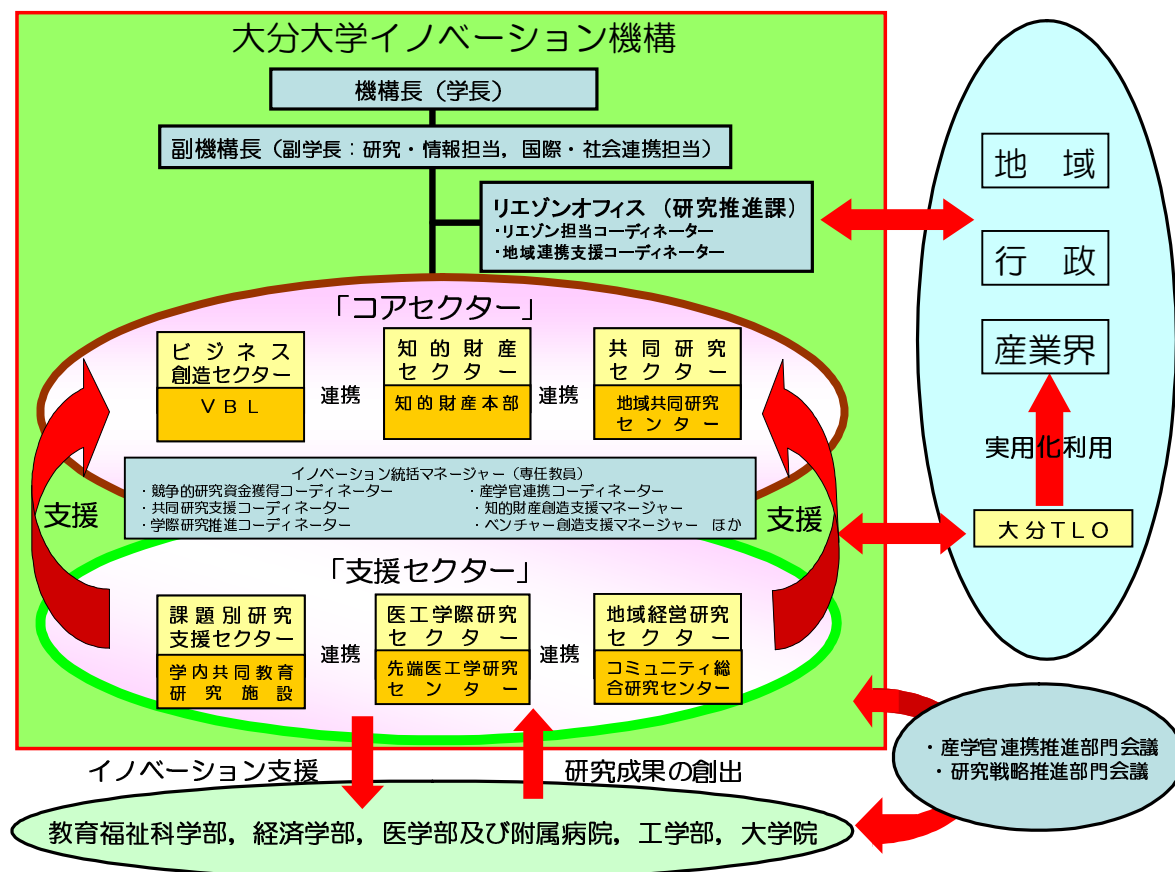
(現状)

研究支援を前提とした知的創造サイクルを構築するために、現行の地域連携推進機構を見直し、イノベーション機構の設置に向け、機構の名称、組織(専任教員・各種コーディネーター・各種マネージャーの配置)、役割・機能等について検討を行い、資料2.1.3.-1 大分大学イノベーション機構の設置を策定し、平成18年度にイノベーション機構を設置する。

(評価)

イノベーション機構の設置までは至らなかったものの、今後、本機構の設置に伴い、各マネージャーおよび各コーディネーターの産学官連携活動により、従前と比較し、学内共同教育研究施設等の目的である業務の活発化が図れる。

資料2.1.3.-1 大分大学イノベーション機構の設置(概要図)



## 2.2. 研究資金

### 2.2.1. 研究活動への外部資金の導入

(現状)

外部資金の導入状況は資料2.2.1.-1 2.2.1.-2のとおりである。

平成17年度の外部資金導入は、平成16年度と比較すると少なくなっている。これは、平成16年度において、大型競争的資金の獲得により受託研究(一般)金額が例年になく大きくなったこと、法人化前の駆け込み契約が多かったため受託研究(治験薬)が多かったことにより、相対的に少なく見える

ためである。平成 17 年度の外部資金導入〔奨学寄附金，受託研究（一般），受託研究（治験薬）および共同研究〕は，件数，金額ともに平成 14 年度から平成 16 年度までの平均レベルにある。

なお，平成 18 年度には，大学初の寄附講座が開設される。

今後，イノベーション機構に競争的研究資金獲得支援コーディネーターを置くとともに，大型研究費の獲得を目指し，学際研究推進支援コーディネーターを，また，地域との連携を促進する観点から，地域連携支援コーディネーターおよび産学官連携コーディネーターの配置を計画したところである。（資料 2.1.3.-1 大分大学イノベーション機構の設置）

平成 17 年度（平成 18 年度申請）科学研究費補助金の応募状況，採択状況等は，平成 16 年度（平成 17 年度申請）と比較し減少していることから，研究・情報担当理事のもと科学研究費補助金戦略プロジェクト（仮称）を設置し，平成 19 年度申請について，スケジュールを見直しするとともに申請マニュアルの作成等の改善を図る計画を立てた。

また，外部資金獲得の重要性の理解を深めるため，平成 17 年度から，国の施策や公募型競争的資金の情報を，教員個人宛にメールで発信するとともに，学内ホームページに掲載した。（資料 2.2.1.-3）

#### （評価）

平成 17 年度の各種外部資金の獲得状況は，各年度の平均的な件数，金額であるが，イノベーション機構の設置の決定，応募・公募情報の発信，科学研究費補助金応募への取組み等の効果による件数，金額の増が期待できる。

資料 2.2.1.-1 外部資金導入状況

単位：百万円

外部資金名	16 年度		17 年度		
	件数	金額	件数	金額	
奨学寄附金	797	411		841	488
受託研究（一般）	9	118	(9)	39	66
受託研究（治験薬）	84	118		92	74
共同研究	48	36	(10)	74	47
合計	938	683	(19)	1046	675

（ ）は継続分で内数

資料 2.2.1.-2 科学研究費補助金応募等状況

学部等	平成 18 年度								
	新規 応募	継続 課題	計	申請率 （新規） %	申請率 （新規+ 継続） %	採択 件数	採択率 （新規） %	採択率 （新規+ 継続） %	研究 者数
教育福祉科学部	32	11	43	31.1	41.7	6	18.8	39.5	103
経済学部	18	10	28	28.1	43.8	5	27.8	53.6	64
医学部	246	31	277	82.0	92.3	30	12.2	22.0	300

工学部	97	16	113	78.9	91.9	9	9.3	22.1	123
大学院福祉社会科学部	0	2	2	0.0	100.0	0	-	-	2
保健管理センター	1	0	1	33.3	33.3	0	-	-	3
地域共同研究センター	0	0	0	0.0	0.0	0	-	-	1
生涯学習教育研究センター	0	1	1	0.0	50.0	0	-	-	2
総合科学研究支援センター	9	2	11	81.8	100.0	1	11.1	27.3	11
総合情報処理センター	2	0	2	66.7	66.7	1	50.0	50.0	3
留学生センター	1	1	2	14.3	28.6	0	-	-	7
VBL	2	0	2	100.0	100.0	0	-	-	2
先端医工学研究センター	1	0	1	100.0	100.0	0	-	-	1
高等教育開発センター	1	0	1	100.0	100.0	0	-	-	1
その他(役員)	3	0	3	60.0	60.0	0	-	-	5
合計	413	74	487	65.8	77.5	52	12.6	25.9	628
採択額	181, 500 千円								

学部等	平成 17 年度								
	新規 応募	継続 課題	計	申請率 (新規) %	申請率 (新規+ 継続)%	採択 件数	採択率 (新規) %	採択率 (新規+ 継続)%	研究 者数
教育福祉科学部	47	8	55	45.2	52.9	8	17.0	29.1	104
経済学部	26	6	32	41.3	50.8	6	23.1	37.5	63
医学部	192	34	226	71.4	84.0	26	13.5	26.5	269
工学部	102	24	126	85.7	105.9	8	7.8	25.4	119
大学院福祉社会科学部	2	0	2	100.0	100.0	2	100.0	100.0	2
保健管理センター	1	0	1	33.3	33.3	0	0.0	0.0	3
地域共同研究センター	1	0	1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	1
生涯学習教育研究センター	0	1	1	0.0	50.0	0	-	100.0	2
総合科学研究支援センター	12	2	14	109.1	127.3	1	8.3	21.4	11
総合情報処理センター	1	0	1	50.0	50.0	0	-	-	2
留学生センター	2	0	2	28.6	28.6	1	50.0	50.0	7
VBL	1	0	1	14.3	14.3	0	0.0	0.0	7
先端医工学研究センター	0	0	0	-	-	-	-	-	-
高等教育開発センター	0	0	0	-	-	-	-	-	-
その他(役員)	0	0	0	-	-	-	-	-	-
合計	387	75	462	65.6	78.3	52	13.4	27.5	590
採択額	194, 600 千円								

(注)VBL;ベンチャービジネスラボラトリー。科学研究費補助金応募は次年度分を募集する。

- ・申請率(18年度) = 「18年度新規応募課題件数」 ÷ 「科研費応募資格者数(科研費応募時点)」
- ・申請率(17年度) = 「17年度新規応募課題件数」 ÷ 「研究者数(H16.10.1現在)」
- ・平成17年度の役員は、各部局に所属として計上

- ・平成 18 年度の継続課題には、他機関からの転入者に係る継続課題を含む
- ・特定領域研究(新規領域)については、交付内定が7月中旬であるため除く。

資料 2. 2. 1. -3 応募・公募情報(抜粋)

★|★|★|研|究|・|事|業|公|募|情|報|★|★|★|

【募集・公募：2006.2.17】

○ 独立行政法人科学技術振興機構 (JST)

    事前予告 (お知らせ)

    戦略的創造研究推進事業における平成18年度研究提案募集について

<http://www.jst.go.jp/kisoken/teian.html>

    戦略的創造研究推進事業では、チーム型研究 (CREST)、個人型研究 (さきがけ) の平成18年度研究提案募集を、平成18年3月中旬から開始する予定ですので、募集開始に先立ってお知らせします。

    今回の研究提案募集は

- 一部の募集期間をずらし、2つの期間に分けて募集を行います。
- 「電子公募システム」で行います。

### 2. 2. 2. 全学的な重点研究への内部資金の投資

(現状)

大学として重点的に取組む領域については、資料 2. 2. 2. -3 のとおり中期計画に掲げ取組んでいるところである。

本学の内部資金である学長裁量経費によって、重点的に取組む領域に係る研究事業を支援している。その配分状況は資料 2. 2. 2. -1 のとおりであり、その具体的な事業名は、資料 2. 2. 2. -2 のとおりである。

なお、資料 2. 2. 2. -2 中の区分「研究領域」に、資料 2. 2. 2. -3 大学として重点的に取組む領域(中期計画より抜粋)を示すアルファベットを記した。

(評価)

研究を更に発展させるため、中期計画に掲げた重点的に取組む研究領域のうち、研究教育拠点形成を目指すための学部横断的、分野融合型の研究プロジェクトの立ち上げを加速し、内部資金の重点投資を行う必要がある。

資料 2. 2. 2. -1 研究事業に係る学長裁量経費配分状況

部局区分	研究事業に係る配分	
	件数	金額(B) (千円)
教育福祉科学部(教育福祉科学部附属学校を含む)	1	2, 100
経済学部	1	1, 393
医学部(医学部附属病院を含む)	4	12, 523
医学部附属病院医学情報部	1	3, 845
工学部	2	8, 674
VBL(ベンチャービジネスラボラトリー)	1	5, 000

先端医工学研究センター	2	9,557
法人本部	1	550
計	13	43,642

資料 2.2.2.-2 研究事業に係る学長裁量経費配分状況の内訳

部局区分	事業名	研究領域
教育福祉科学部 (附属学校を含む)	・学部・大学院における教員養成カリキュラムの開発	B
経済学部	・東アジア経済統合に関する調査研究	
医学部 (医学部附属病院及び医学 情報部を含む)	・脳内神経活動の流れを可視化する非侵襲的方法の開発	D
	・新規細胞外蛋白質の網羅的発現解析と機能解析	D
	・FISH法の臨床診断への応用事業	A
	・生活習慣病予防における必須アミノ酸ヒスチジンの応用	A
工学部	・病院情報システムを活用したカンファレンス支援事業	
	・次世代エネルギー蓄積システムの構築事業	A
VBL	・FIB 移設搬入立ち上げ事業	
先端医工学研究センター	・先端研究推進事業：グリーン機能材料の開発	A
	・医学、工学、福祉科学の研究者が有機的に連携した研究体制の構築と先進的プロジェクト研究の推進事業	A
先端医工学研究センター	・生命科学および加齢医学研究における遺伝子改変マウスを用いた諸病態の解析と治療に関する事業	F
	・COE 獲得に向けた調査事業	
法人本部		

※ 研究領域のアルファベットは、資料 2.2.2.-3 の区分により分類、VBL;ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー

資料 2.2.2.-3 大学として重点的に取り組む領域(中期計画より抜粋)

<p>○ 大学として重点的に取り組む領域</p> <p>A：研究教育拠点を目指すための人間環境科学，福祉科学，生命科学の学問分野に関する研究。</p> <p>B：高度な資質を備えた学校教員の養成および教育臨床，発達臨床，現職教員研修，生涯学習支援システムなど，地域の教育課題解決を目指す研究。</p> <p>C：国際社会との連携を射程に入れた地域共生社会(福祉，文化，社会経済，情報ネットワーク)の実現を目指す研究。</p> <p>D：生命現象の基礎的研究並びに健康の維持・増進，疾病の治療・予防に寄与する独創的，先導的研究。</p> <p>E：疾病を医学的側面のみならず，文化的・社会的・経済的背景を含めた生態系全体の中に位置付ける研究。</p> <p>F：加齢に伴う問題を医療，工学，福祉面など学際的に研究し，ライフステージに応じて質の高い生活を保障するための研究。</p>
---

※ 資料 2.2.2.-2 の研究領域に表記するため，アルファベットを追記した。

## 2.3. 学内外共同研究

(現状)

本学の共同教育研究施設等のうち、以下の施設において、資料 2.3.-1「共同教育研究施設等の学内外の共同研究」についての状況のとおり支援を行っている。

(評価)

各々の教育研究支援施設は、施設の目的に添った業務が遂行されている。

### 資料 2.3.-1 共同教育研究施設等の学内外の共同研究についての状況

#### 1. 地域共同研究センター

民間企業や公的試験・研究機関との共同研究の受入れ、支援を行うとともに、倍率 50 万倍の電界放射型走査電子顕微鏡、ガス発生試料も観察できる走査電子顕微鏡および三次元機構解析装置、ガスクロマトグラフ質量分析システム、万能試験システムを備え、共同研究の推進のほかに高度技術研修、センター講演会、客員教授講演会、産学交流研究会など活発な活動を行っている。

#### 2. 総合科学研究支援センター

総合科学研究支援センターでは、生命科学実験分野、社会環境医学研究分野、機器分析分野の3分野により構成され、生命科学実験分野は実験実習機器部門、動物実験部門、RI 実験部門、社会環境医学研究分野は病原体・感染症部門、疫学・文化コミュニケーション部門、国際保健部門、機器分析分野は機器分析部門の合計7つの部門で構成され、1)大型・精密分析機器の提供、維持・管理および研究技術の開発、教育ビデオ等作成、資料の保存、2)科学研究に対する支援として、実験動物の飼育・管理、施設・設備の提供および感染症等診断技術の開発、3)放射線に関する教育・研究訓練、実験の指導・助言および施設の維持・管理、4)海外研究施設との共同研究実施支援、国際協力機関の窓口、感染症教育の支援に取り組んでいる。

#### 3. ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー(VBL)

大学院生を中心とした若手研究者の柔軟な発想を生かし、ベンチャー精神に富んだ創造的な人材の育成、併せて新技術・新産業の創出と地域産業の活性化に努めている。

当施設は、工学研究科を中心として、各研究科および学内各センター等の協力を得ながら次の事業を実施している。

- 1)大学院学生および若手研究者を主体とする共同研究計画の支援
- 2)基盤技術についての研究開発プログラムの推進
- 3)国内外の研究動向および社会的要請に関する情報の収集と提供

#### 4. 福祉科学研究センター

各学部がそれぞれの分野で行っている福祉に関する研究を連携・有機化し、さらに一層、「福祉科学」の理論を深化・発展させ、福祉研究の飛躍的進展を図るため、センター長、次長を置くとともに、各学部の教員を研究員として配置し、地域社会との連携・交流を図りながら、次のような活動を展開している。

- 1)福祉科学に関する理論的な深化・発展をめざす調査・研究
- 2)福祉社会の実現に貢献できる人材養成を支援するための諸活動

#### 5. 先端医工学研究センター

高度先進医療の拠点構築のための研究創出事業を効率よく行うため、基礎的な開発研究を行う「基礎開発部門」、その結果を臨床応用する「臨床応用部門」および福祉用具・介護機器の開発、

介護支援・地域福祉に貢献する「福祉システム部門」より構成し、各部門が個々に独立した研究を行うのではなく、各部門に所属する医学・工学・福祉科学分野の研究者が連携協力してプロジェクト研究に取り組み、課題の早期解決に努めている。

(大分大学概要から抜粋)

## 2.4. 特異的研究支援

(現状)

平成17年度学長裁量経費において、研究の質の向上、内容等の改善充実に資することを目的とした、研究事業について学内公募を行った。

平成17年度研究事業においては、資料2.2.2.-2(前掲)のとおり、13件の事業を採択した。

(評価)

中期計画・年度計画に掲げた諸目標の達成等、学長のイニシアティブによる研究事業の推進が図れた。

## 2.5. 研究活動の推進・支援に対する評価

研究活動を推進するため、各学部に研究推進委員会等を設置し、年度計画の策定や評価等を行った。本学における研究不正の規範は案を策定中であり、平成18年度には、規範・規定等を整備し、教員へ周知徹底を図る。

研究環境整備のための設備マスタープランについては、案を策定した。本中期的設備マスターの策定後は、本プランに即した具体的な設備整備計画(年度計画)を検討し、環境整備の面から研究支援を進める。

また、学内共同教育研究施設等による研究支援について見直しを行い、更なる研究支援進めるとともに、イノベーション機構の下、競争的資金獲得のための方策を検討する。

外部資金の獲得については、特に、大型研究プロジェクトの採択に向けた取組み、例えば、ポスト21世紀COEによる研究拠点形成など大学として取組む。

## 3. 研究活動状況

### 3.1. 本学の理念等に基づく研究活動

(現状)

「人間と社会と自然に関する教育と研究を通じて、豊かな創造性、社会性および人間性を備えた人材を育成するとともに、地域の発展ひいては国際社会の平和と発展に貢献し、人類福祉の向上と文化の創造に寄与する。」という本学の基本理念等に基づく研究活動として、項目「2.2.2. 全学的な重点研究への内部資金の投資」に加え、平成18年度概算要求状況および平成18年度概算要求区分の内、研究推進に係る状況を示す。

平成18年度概算要求(区分別内訳件数)(資料3.1.-1)は、大学全体で36件、教育福祉科学部が附属学校を含めて8件、経済学部が1件、医学部が附属病院を含めて8件、工学部が3件、学内共同教育研究施設が16件である。

その内、研究推進に係る件数は、各部局等の研究推進事業名(資料3.1.-2)のとおりであり、大学全体で8件、医学部が附属病院を含めて2件、工学部が2件、学内共同教育研究施設が4件である。

研究推進に係る件数は、平成17年度で13件、平成18年度で8件である。



(評価)

研究推進に係る概算要求事項は減少しているものの、学長裁量経費の教育研究事業配分比率は上昇していることから、大学全体として、大学の理念に基づく研究の取組みが推進されている。

資料 3.1.-1 平成 18 年度概算要求(区分別内訳件数)

部 局 区 分	概算要求区分				合計
	研究推進	教育改革	連携融合事業	特別支援事業等その他	
教育福祉科学部(附属学校を含む)	0(0)	2(0)	2(0)	4(0)	8(0)
経済学部	0(0)	1(0)	0(0)	0(0)	1(0)
医学部(附属病院を含む)	2(1)	2(0)	0(0)	4(0)	8(1)
工学部	2(0)	1(0)	0(0)	0(0)	3(0)
学内共同教育研究 施設	4(1)	4(0)	0(0)	8(0)	16(1)
計	8(2)	10(0)	2(0)	16(0)	36(2)

資料 3.1.-2 各部局等の研究推進事業名(資料 3.1.-1 の内訳)

部局区分	要求事項名	研究領域
医学部(附属病院を含む)	・網羅的遺伝子解析を基盤とする疾患研究	D
	・大学病院における治験推進モデル組織の構築	E
工学部	・福祉社会をめざす環境共生工学研究創出事業	A
	・環境保全と省エネルギー化に適した次世代電力変換技術創出事業	
地域共同研究センター	・地域共同研究センターの整備	C
総合科学研究支援センター	・生命科学分野の研究組織の整備・充実	
	・ナノメディシンによる疾病原因の解明およびナノ DDS の開発	D
先端医工学研究センター	・健康障害の克服と QOL の向上を実現する高度先進医療の拠点構築のための研究創出事業	E

※ 研究領域のアルファベットは、資料 2.2.2.-3 の区分により分類

### 3.2.1. 研究成果の報告等

(現状)

平成 17 年度の研究活動の成果は、「論文」、「著書等」、「研究発表」および「芸術作品」において報告されている。資料 3.2.1.-1 から資料 3.2.1.-4 に「論文」、「著書等」、「研究発表」および「芸術作品」による研究成果の報告状況を示す。

教員の受賞状況については、資料 3.2.1.-5 のとおり、14 件の受賞を受けている。

また、「2.2.2. 全学的な重点研究への内部資金の投資」の中で現状を報告した学長裁量経費の配分を受けた 13 の研究事業についても成果報告書の提出を受けている。

(評価)

研究成果の報告について、平成 17 年度においても、論文等、著書等、研究発表および芸術作品に

において研究成果の報告が実施されている。

教員の研究に対して受賞を受けていることは評価できる。

資料 3.2.1. -1 論文等による研究成果

部局区分	学術論文	研究ノート	解説・総説	会議録	研究報告	発明届件数	その他	合計	記述言語(日本語)	査読(有)
教育福祉科学部	34	6	15			0	4	59	54	24
経済学部	16		1			0		17	17	12
医学部	413	1	108	5		5 (8)	32	559	269	405
工学部	160		4	12	1	22 (32)	3	180	56	156
学内共同教育研究施設	35		6		1	2 (2)	3	45	36	19
合計	658	7	134	17	2	29 (42)	42	860	432	616

※ 教員業績データ入力状況：62.0%

※ 発明届件数の ( ) は延べ数。一件の発明届(特許)でも共同研究の場合は、発明者は複数となるため。

資料 3.2.1-2 著書等による研究成果

部局区分	学術書	一般書	調査報告	教科書	その他	合計
教育福祉科学部	6			1		7
経済学部	3					3
医学部	60	3	6	11	5	85
工学部	4		5	1		10
合計	73	3	11	13	5	105

※ 教員業績データ入力状況：62.0%

資料 3.2.1-3 研究発表による研究成果の報告

部局区分	招待講演	一般講演	ポスター	パネラー	その他	合計	記述言語(日本語)	査読(有)
教育福祉科学部	14	35	6	9	2	66	65	16
経済学部	4	4	2	1		11	8	3
医学部	85	816	345	19	75	1,340	1,149	945
工学部	30	433	127	2	6	598	478	167
学内共同教育研究施設等	7	49	18	2	2	78	71	61
合計	140	1,337	498	33	85	2,093	1,771	1,192

※ 教員業績データ入力状況：62.0%

資料 3.2.1-4 芸術作品による研究成果の報告

部局区分	芸術・美術品	技術製品	スポーツ等記録	その他	合計
教育福祉科学部	5	1		8	14

経済学部					0
医学部		9			9
工学部			7		7
学内共同教育研究施設等					0
合計	5	10	7	8	30

※ 教員業績データ入力状況：62.0%，技術製品はハードウェア及びソフトウェア

#### 資料 3.2.1.-5 教員の受賞状況

部局区分	国内	国外	合計
教育福祉科学部			0
経済学部			0
医学部	5	2	7
工学部	5	1	6
学内共同教育研究施設等	1		1
合計	11	3	14

※ 教員業績データ入力状況：62.0%

### 3.2.2. 共同研究／受託研究

(現状)

平成 17 年度に受け入れた共同研究・受託研究(以下「共同研究等」と称す。)の部局等別一覧(資料 3.2.2.-1 および資料 3.2.2.-2)および共同研究等の依頼機関の所在地一覧(資料 3.2.2.-3 共同研究依頼機関の所在地一覧および資料 3.2.2.-4 受託研究依頼機関の所在地一覧)を示す。共同研究等は総計 185 件で、医学部(附属病院を含む。)の占める割合が全体の 63%，工学部が 26%で、両学部で約 9 割を占めている。また、この資料で研究代表者数が共同研究等の件数より少ないのは、同一教員が複数の共同研究等を受け入れているからである。なお、国外の共同研究等については、受け入れがなかった。

外部資金の受入状況は、資料 3.2.2.-5 のとおりである。

(評価)

共同研究等の活動は、各学部等実施され、共同研究では約 7 割、受託研究では約 4 割が県内企業等と実施されていることは、地域との連携が図られている。

また、今後は、地域との連携を継続するとともに、国外の共同研究等にも取り組む。

#### 資料 3.2.2.-1 共同研究受入部局一覧

部局区分	共同研究の区分	件数	継続区分		研究代表者数		学内 分担者	民間等 研究者
			単年度	複数年	教授	助教		
教育福祉科学部	共同研究	8	7	1	2名	2	0	8
	受託研究に含まれる共同研究		1	1	1名	1	0	1
経済学部	共同研究	4	2	2	2名	4	1	6
			2	2	2名			

工学部	共同研究	36	単年度	26	教授 13 名 助教授 7 名 講師 1 名 助手 4 名	25	33	43
			複数年度	10				
	受託研究に含まれる共同研究	2	単年度	2	助教授 2 名	2	0	2
医学部	共同研究	2	単年度	1	教授 2 名	2	2	3
			複数年度	1				
	経費を伴わない共同研究	4	単年度	3	教授 1 名 助教授 1 名	2	0	7
			複数年度	1				
	受託研究に含まれる共同研究	3	単年度	3	教授 3 名	3	0	3
附属病院	共同研究	1	複数年度	1	教授 1 名	1	1	4
地域共同研究センター	共同研究	3	単年度	1	助教授 1 名	1	0	3
			複数年度	2				
計		64		64		43	37	80

資料 3. 2. 2. -2 受託研究受入部局一覧

部局区分	研究の区分	件数	継続区分		研究代表者数		学内分担者
教育福祉科学部	受託研究	3	単年度	3	教授 3 名	3	0
			複数年度	0			
工学部	受託研究	11	単年度	9	教授 8 名 助教授 3 名	11	15
			複数年度	2			
医学部	受託研究	12	単年度	12	教授 8 名 助教授 3 名 助手 1 名	12	0
			複数年度	0			
附属病院	受託研究	3	単年度	2	教授 1 名 講師 1 名 助手 1 名	3	0
			複数年度	1			
受託研究(治験)		92					
計		121					

資料 3. 2. 2. -3 共同研究依頼機関の所在地一覧

部局区分	プロジェクト区分	件数	県内	九州内	その他 都道府県
教育福祉科学部	共同研究	8	7	0	1
	受託研究に含まれる共同研究	1	1	0	0
経済学部	共同研究	4	4	0	0
工学部	共同研究	36	20	3	13
	受託研究に含まれる共同研究	2	2	0	0
医学部	共同研究	2	0	0	2
	経費を伴わない共同研究	4	0	0	4
	受託研究に含まれる共同研究	3	3	0	0

附属病院	共同研究	1	0	0	1
地域共同研究センター	共同研究	3	3	0	0
計		64	40	3	21

#### 資料 3. 2. 2. -4 受託研究依頼機関の所在地一覧

部局区分	プロジェクト区分	件数	県内	九州内	その他 都道府県
教育福祉科学部	受託研究	3	2	0	1
工学部	受託研究	11	5	0	6
医学部	受託研究	12	3	1	8
附属病院	受託研究	3	0	0	3
小計		29	10	1	18
受託研究(治験)		92			
計		121			

### 3. 2. 3. 学外活動(委員・役員等)

(現状)

教員の学外活動状況は、国、地方公共団体を中心とした活動(委員・役員等)が資料 3. 2. 3. -1 のとおり実施された。

(評価)

教員の学外活動状況は、各部局で行われており、学外での貢献を果たしている。

#### 資料 3. 2. 3. -1 学外活動状況

部局区分	委員長等役員	委員等その他	合計
教育福祉科学部	7	49	56
経済学部	2	7	9
医学部	7	52	59
工学部	12	25	37
学内共同教育研究施設等	1	8	9
合計	29	141	170

### 3. 2. 4. 学会の開催

(現状)

教員の学会活動状況は、資料 3. 2. 4. -1 に示す。

(評価)

各部局とも、学会活動は行われており、教員一人あたりの換算すると 1 人あたり約 3 学会に参加した状況は、教員の研究活動の充実が図れたと考える。

資料 3.2.4.-1 国内外での学会活動

部局区分	国内外での学会活動	国外での学会活動
教育福祉科学部	217	0
経済学部	71	1
医学部	791	29
工学部	355	27
学内共同教育研究施設等	81	0
合計	1,515	57

※ 平成 17 年度在籍教員数 588 名 (平成 18 年 3 月 1 日現在)

### 3.3.1 学部教育への還元

(現状)

教員による、研究成果の教育への反映については、資料 3.3.1.-1 に示す。

(評価)

研究成果は、講義、実習またはゼミなどに取り入れられ、講義への興味・関心を高める取組みが行われているとともに、卒業論文指導にも活用されており、研究成果の教育への反映に努められている。

資料 3.3.1.-1 研究成果の教育への反映

研究の成果を講義で紹介し、研究テーマの設定や研究方法の選択・科学的精度、データ解析法などに活用した。
在外研究での調査・研究の成果を、「表現形式総合論Ⅱ」「芸術学演習」の授業に反映させた。学生にまったくなじみのない分野について、現地で撮影した写真などを多く見せることで関心を持てるよう努めた。
情報教育コースの学生にとっては、特に「教育工学」や「教育情報科学」の分野に的を縛り、最新の論文を紹介する機会を設けている。また、社会との関連においても、雑誌などの記事を紹介するよう努力している。
NHK ビデオ教材(※シリーズ：はてな？で学ぶ保健指導)の監修・企画者としてNHK関係者と密接な共同研究をおこなっているが、その経験は実際の視聴覚教育を考えていく上でこのうえない経験ともいえ、学生への講義・ゼミにおいて反映させている。
学会や研究会などに積極的に参加し、ここで得た最新の情報について専門用語をできるだけ用いないようにし、平易なことばを用い、できるだけ身近な例を取り上げて講義に取り入れた。また、研究のおもしろさ、意義などを開設することによって卒業研究の動機付けをさせている。
学校現場で実施する実験をインターネットを利用して遠隔操作で行い、どの学校からも使えるようなシステムの開発と手法の確立を図っている。(平成 14-15 年度科研費)
学部レベルでは研究内容を直接的に講義に反映させることは困難であるが、基礎的な知識や考え方の情報科学分野への応用例として取り上げることにより、学生の興味・関心を高めるよう努力している。
共同研究・学会活動の成果を講義やゼミで学生に伝えている。
教育心理学に関する研究成果は、授業に還元するよう心がけている。ただ、研究の具体的な個々の結果を直接学生に伝えるのではなく、その研究に至った背景や研究の持つ現実社会への意義について、解説するようにしている。

<p>研究で得られた専門的知見を、様々な工夫を行いながら、理解しやすい形で講義の中に取り入れている。また、講義によっては、研究で得られた基本的考えを元に講義そのものを組み立てている。</p>
<p>研究のため大型実験施設で共同利用実験を行っていることを生かし、最先端の実験施設での研究内容や施設の様子などを講義の中で紹介すると共に、自然科学への興味関心を喚起するように内容の一部を分かり易く紹介している。</p>
<p>研究のテーマをそのまま講義で提示するのは学生の興味・関心にそのままそぐわない可能性があるため、なるべく広い文脈の中で、身近なテーマに即して提示していくよう努めている。</p>
<p>研究成果・経過を講義で紹介しました。研究とはどのようなものか、感じてもらえたと思います。</p>
<p>研究成果が講義内容に関連する部分については、より深く十分な説明をしたり、様々な資料・データや面白いエピソードを紹介したり、新しい領域の研究の必要性や可能性に言及するなどして、学生の興味・関心を引き出し、自主的な学習や研究に発展するよう努力している。</p>
<p>研究分野が、教育工学、情報教育、理科教育であり、ここで行ってきた研究は、高等教育などが対象となっており、得られた成果は講義の中で活用して行っている。</p>
<p>現在の研究テーマについての情報を講義の中でできるだけ紹介している。特に卒論指導している学生の中から、研究テーマに関わる卒論を作成するものも出ている。</p>
<p>講義の中で、最新の研究動向を述べる際に自ら行った研究の成果に触れ、その水準のレベルを認識させると共に、例示を演習中に示した。</p>
<p>高齢者の健康や体力についての調査結果を高齢者の健康と体力の現状とその課題として提供している。</p>
<p>最新の研究成果である管楽器(木管・金管)における正しい腹式呼吸法をわかりやすく解説し、授業に活かし指導している。その結果、学生の演奏技術がレベルアップしているし、卒論テーマの決定の際にも良い刺激となっている。</p>
<p>最新の新聞記事を講義で紹介したり、教官自身の現在の研究内容を紹介したりした。</p>
<p>最新の文献研究を、特に大学院の授業においては用いるなど、研究成果を教育に反映させるべく努力している。</p>
<p>算数・数学教育における認識論的研究の研究成果を、学生たちに理解できる方法で提示することにより、子どもの算数・数学の認識の特質や認識過程、誤りのメカニズムなどを知らせ、彼らが将来、算数・数学教育を行う際に役立てられるよう配慮している。</p>
<p>卒業論文指導において、言語学の基本的な概念、言語学的な見方、特に社会言語学的視点について指導した。</p>
<p>海外研究・調査の際に入手した各種資料を授業時に利用している。大分大学経済論集に執筆した論文を授業資料として活用している。</p>
<p>研究成果は講義、演習を問わずできるだけ教育に反映させている。そのなかには、先端的な理論や研究成果の講義も含まれるが、とくに学部レベルでは、むしろ調査等で得られた事例を講義内容に即して紹介することなどが中心になる。</p>
<p>研究成果をそのまま教育に反映することは難しいが、学習内容の幅を持たせるため、部分的に取り入れている。</p>
<p>現在、欧米諸国では、「センサス革命」と呼ばれるような状況が進展している。いわば統計作成の多様化の傾向である。関連箇所の説明するようにしているが、「統計学」として教授しなければならない基本的事項があるので、時間的配分をどうとるかが課題である。</p>
<p>自らの企業調査やインタビューを講義やゼミでケースとして取り上げている。学生には理論習得を一つの目的としてあげており、その理解を深めるためにはケーススタディを用いて説明することが有効であると考えられるからである。</p>
<p>新しい研究成果を授業で分かり易く指導した</p>
<p>専門科目の後期の講義において、最近の学会において取り上げられることが多い分析枠組みの紹介を行なった。経営学検定試験の参考書もページを割いていたためである。今後も学会の動向に注意しながら、最新の研究成果を具体例を使いながら紹介するよう努力したい。</p>
<p>大分大学経済論集に掲載された最新の研究成果を講義やゼミにおいて題材として提供した。ゼミではまだしも、講義においては専門的すぎるきらいがあった。</p>
<p>毎回の講義の配布資料にはヴィジュアル的要素を取り入れ、学生の関心を喚起するように努めて</p>

<p>いる。またフランス語の授業では、現在のフランスの日常生活で使われている表現などをできるかぎり教えるように努めている。</p>
<p>担当する授業科目の内容に応じて、教員自身が取り組んでいる老年看護学研究の一端を教材化し、授業に用いた。</p>
<p>DNA 多型分析の法医学的応用が教室の主たる研究テーマである。従来の常染色体上の STR (2~5塩基の繰り返しから成る短い縦列反復配列)に加えて、Y染色体上の STR の集団調査を行い、講義、実習に活用する試みを開始した。</p>
<p>Helicobacter pylori 感染による胃炎、胃癌発症のメカニズムおよび除菌療法の効率化について、これを講義で解説、また臨床実習での内視鏡所見供覧に際して、肉眼的な観察のみでなく、前述の研究内容を説明することにより臨床と結びつけた研究へ視点を向けるようにした。</p>
<p>ことに大学院博士課程の教育においては、学生に与えた研究テーマそのものが研究の成果となるため、上級大学院生の研究成果を基にさらに進めた各自の研究テーマに反映させ、個別の教育指導(特に実習)として行っている。</p>
<p>異文化コミュニケーション研究から医学部学生が、海外での研修時に異文化適応できるような教育を展開。</p>
<p>医学教育では、先ず膨大な量の普遍的事実を学習する必要がある、最新の研究成果を教授する時間的余裕がないのが現実である。尚、上級研究室配属(2ヶ月間)の学生には最新の研究を指導した。</p>
<p>医学現象の数理モデルの構築および数理的研究の一環として、ヒトT細胞白血病ウイルス(HTLV-I)感染モデルの研究成果を数学 III の講義で紹介している。</p>
<p>学術誌に掲載されたものについて、重要なものに関しては積極的に取り上げた。</p>
<p>学生による症例報告の投稿にあたり、論文の読み方の指導を行った。</p>
<p>学生のモチベーション向上の為に、自主的問題提起と解決を促す方法を取り入れた。学生を小グループに分け、講義・実習を行った範囲で各グループが調べたい項目を挙げ、形態・機能を解剖学、生理学、生化学的に考察し発表する形式である。学習範囲の広げ方が課題である。</p>
<p>学生への講義で自身の研究成果を織り込んだ内容を分り易く伝えるよう努力している</p>
<p>冠動脈プラークの安定性とそのマーカーについての当研究室の研究成果を従来の報告と比較提示し、今後の研究課題を学生に示し当該分野についての興味を促しました。</p>
<p>看護関係の学術集会への参加、セミナーへの参加、学術集会・看護研究の購読により、最新の情報を入手するようにした。授業・演習などの実践に意図的に反映できていないので、実践的な取り組みが課題である。</p>
<p>関連のある学術集会に積極的に参加し、講義や演習や実習指導に用いている。臨床実践能力の育成のため、「模擬患者」を用いて授業を行っている。</p>
<p>研究成果や国際共同研究の体験は講義に対する学生の興味を新鮮なものにする効果があり、可能な限りスライド、ビデオなどを用いて講義を行った。</p>
<p>研究方法や成果を授業・実験内容に関連させて提示し、より実際的な理解を助け、またいわゆる「顔の見える」授業になるようにしている。</p>
<p>講義、実習に組織化学技術を導入することにより、人体の構造と機能について、明確でより深い理解だけでなく、最新の知見が得られるようにしている。臨床医との共同研究により得られた解剖学的知見を講義、実習に応用している。</p>
<p>講義では学生がわかりやすいように多くのシェーマや画像を使用し、できるだけ文字は少なく、かつ大きく、最低限の知識は習得できるよう努力をしている。</p>
<p>最新の知見、及びそれに基づく治療について臨床実習にて説明、指導を行った。</p>
<p>最新の知見を授業に反映させるため、研究雑誌および文献学習を定期的に行っている。また、社会の要請に敏感に対応するため、新聞記事のトピックより、学際的な視点で関連科学の成果も教材として活用している。</p>
<p>授業内容に関するトピックを、授業項目として盛り込み、講義で扱う原理・法則の歴史、現在、今後の展開について系統的に教授するよう心がけている。</p>
<p>神経生化学実習において、研究成果を交えた講義、実習を行った。これらの研究成果は、Journal of Neuroscience 及び Developmental Biology に発表されたものである。</p>



<p>地域看護学会，公衆衛生学会など関連学会の発表内容を，講義に取り入れ，また，学会出席による最近の動向を紹介しながら，講義をすすめた。研究成果による近年の看護学生の傾向を参考に，参加型の授業方法を取り入れ，学生が興味・関心を持てるように工夫した。</p>
<p>調査で得た結果を提示しながら，講義をすすめるよう工夫した。また，老年看護学領域における最新の情報を得るため，専門学会に参加し，動向を知るように努めた。</p>
<p>肥満・糖尿病診療や遺伝子解析に関する研究結果を講義の中で紹介した。現在の課題は，教官の間での打ち合わせを密にすることと，学生個人の達成度をどのように評価するかという点である。</p>
<p>Helicobacter pylori 感染による胃炎，胃癌発症のメカニズムに関して胃粘膜細胞動態を研究し，これを講義で解説，また臨床実習での内視鏡所見供覧に際して，肉眼的な観察のみでなく，前述の研究内容を説明することにより臨床と結びつけた研究へ視点を向けるようにする。</p>
<p>研究室上級配属では，一連の研究テーマを配属学生に与えて成果を発表し，次年度の配属学生にはその成果を講義し，次のステップの研究テーマを勉強・研究してもらうことにしている。また研究したテーマをオンライン教材に登録してもらうことにしている。</p>
<p>最新の研究成果として，ヘリコバクターピロリと消化器疾患の病態について学生向きにスライドを作り講義を行った。また，早期胃癌の内視鏡的治療(ESD)の実際の手技をビデオ編集し，講義として用いた。</p>
<p>最新の造血器に関する知見を学会，研究会，論文より収集する努力を絶えず行っている。その中から学生にとって重要と思われる知見を積極的に講義，実習に取り入れている。課題としては学生に理解させる十分な時間がないことである。</p>
<p>大分県下の各病院の症例を多数集めて実際に検討してもらい，decision tree に基づく診断と病理との colleration を実施した。</p>
<p>臨床では最新の研究成果は評価が定まっていないものが多く，学生に講義するには不相当であると考え最新の研究成果を講義の一部で話すにとどめている。</p>
<p>インターネットやデータベースなどの研究成果について，授業後半の2，3回を使って，最近の話題として内容説明している。研究室配属時の参考になっている。</p>
<p>インタフェースとコミュニケーションに関する研究成果は，講義「計算言語学」や「言語理論」「知的処理演習」において最近のトピックスとして学生に示して，興味をかき立てている。</p>
<p>学生の理解レベルを考えると，自身の研究内容を直接講義で紹介することは困難であると思われるので行っていない。しかし自身，および他の研究者(例えばノーベル賞受賞者など)の例をあげて，基礎学問と応用・実用研究の結びつきを，常に意識させるように心がけている。</p>
<p>学部は基礎科目の理解に重点を置き，大学院の講義において，最新成果を学べるようにしている。</p>
<p>学部教育では，研究背景や取り組むべき研究課題などの説明と開発した製品の紹介により，興味をもたせることにとどまっている。大学院の講義では，これまで開発してきた解析手法や電気機器などの研究成果を交えて講義を行っている。</p>
<p>環境にやさしい技術を開発しながら，それがどのように社会に影響を及ぼすかを学生と語り合うことを心がけている。主に卒業研究の学生に話しかけることができている。今後は，卒業研究の学生だけでなく，各学年の学生とも語りあう必要がある。</p>
<p>基礎的な教育の中でもそれらの工学技術が自分たちの研究の中でどのように役立っているかを折に触れて説明している。また，学生の興味を引きそうな研究成果並びに他の研究者の研究成果は授業の中でできる限り紹介している。</p>
<p>研究テーマが実現象に関連したテーマであるため，講義中に関連事項の説明を行ったり，実現象に即した卒研テーマを選ぶことができた。その結果，学生が研究対象としてのみならず，社会のニーズまでも意識することができる。</p>
<p>研究テーマや最新の研究成果を講義の中で講義内容に関連して紹介し，卒論テーマを決定するための情報となるように努めた。</p>
<p>研究成果について，卒業研究生，大学院生に専門分野の状況を解説し，研究課題についての参考資料を提供する。</p>
<p>講義において，演示実験をすることによって，学生に最新の技術を見せ，どのような概念が重要なのかといった点を説明するとともに新しいものへの関心を喚起した。</p>

<p>講義中、往復動型内燃機関の高効率化と信頼性向上の一つとして研究室での研究内容と成果を紹介している。特に、エネルギー資源の安定確保、環境負荷低減に対する解決策示し、そこに至るまでの経緯と講義内容との関連性を示し、学生の理解度を深めるように務めている。</p>
<p>国際学会への参加による最新の研究状況を授業等でも紹介することで、学生には世の中の科学技術の動向に目を向けた高い視点からの見方を養うように心がけている。</p>
<p>情報通信技術分野の進歩はあまりにも激しいために、最先端の研究成果のなかで本質的なもの、将来重要となるであろう基本的なものを精選して、授業科目のなかに反映させ、学生の興味・関心を高めるように努めている。</p>
<p>前年度の研究成果はもとより、学会等で発表された他事例を調査し、最新の研究となるように努めた。また、民間、行政機関等との打合せなどを積極的に行い、研究課題の掘り起こしをおこなった。</p>
<p>担当科目がすべて必修科目であるため自分の研究テーマや最新の研究成果を直接説明する時間はほとんどないが、導入教育、オフィスアワーあるいは学生実験の際に研究テーマに関する話題を提供している。その結果、学生が卒論テーマを決める際の良い刺激ともなっている。</p>
<p>地震で被害を受けた建物に関する現地調査研究で得た被害写真などは、構造設計の重要性を学生に認識させる上で有効な教材となっている。</p>
<p>社会教育施設について、特に科学教育に関連する研究を継続している。その研究内容は大分県での実例として講義に取り上げ、具体的な教材としている。</p>
<p>ことに大学院生博士課程の教育においては、学生に与えた研究テーマそのものが研究の成果となるため、上級大学院生の研究成果を基にさらに進めた各自の研究テーマに反映させ、個別の教育指導として行っている。</p>
<p>「教育目標の明確化」のところで述べたように、学生の問題意識や関心を高めるために講義中に私の精神科臨床体験を時折さし挟むようにしているが、同じ目的のために私の行った調査の結果や症例研究の一部を示すようにしている。</p>
<p>学生のウイルス感染症の抗体価検査の結果を評価し、低抗体価の学生に対し、感染予防の意義と重要性を説明して、ワクチン接種の勧奨をおこなっている。勧奨は個別指導、掲示、センターへの来所の機会を逃さず、積極的に実施している。</p>
<p>レポート作成に必要な文型の確定と適切な練習問題を考えた。今後の課題は、留学生の誤用を分析し、効果的な指導を行うことである。</p>
<p>海外の学会などに参加し外国で行われている研究／分析方法を積極的に取り入れている。講義を英語で行っているので、英語で書かれた論文を参考文献として多く使用するが、日本人学生の理解度を深めることが今後の課題となる。</p>
<p>担当科目で指導する言語技能に関する最新の研究成果を記した論文や記述等を参考資料や学術雑誌、インターネット等で調べ、授業に活用できると思われるものについては、できるだけ取り入れる努力をした。</p>

※ 教員業績データ入力より抜粋

### 3.3.2 大学院教育への還元

(現状)

教員による、研究成果の教育への反映については、資料 3.3.1.-1 に示す。

(評価)

研究成果は、院生の研究課題、院生個々の教育指導、解析手法または研究成果を交えた講義等に活用されており、研究成果の教育への反映に努められている。

### 3.3.3 社会への還元

(現状)

本学における研究活動の社会への還元の観点から、公開講座、公開授業、産学交流会、講演会が

揚げられる。

平成17年度の公開講座、公開授業および産学交流会・講演会の実施状況を資料3.3.3.-1～2に示す。

(評価)

平成17年度においても、平成16年度と変わらず実施されている。

資料3.3.3.-1 平成17年度の公開講座および公開授業開催状況

部局等	公開講座			公開授業		
	講座数	担当講師数	受講者数	授業数	担当講師数	受講者数
教育福祉科学部	8 (7)	29 (23)	145 (99)	49 (25)	30 (20)	56 (35)
経済学部	1 (2)	7 (8)	41 (60)	22 (24)	12 (13)	11 (33)
医学部	1 (1)	14 (13)	77 (81)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
工学部	4 (4)	8 (8)	55 (93)	7 (5)	8 (6)	23 (2)
福祉社会科学研究科	0 (1)	0 (6)	0 (90)	0 (1)	0 (1)	0 (6)
生涯学習教育研究センター	1 (2)	2 (4)	30 (15)	4 (3)	2 (2)	1 (2)
計	15 (17)	60 (62)	348 (438)	82 (58)	52 (42)	91 (78)

()内は、平成16年度の数。

資料3.3.3.-2 平成17年度の産学交流会、講演会開催状況

部局等	産学交流会数	講演会数		
		計	国内	国外
教育福祉科学部		3 (0)	3	
経済学部		5 (5)	5(5)	
医学部	6 (0)	149 (96)	144(92)	5(4)
工学部		68 (24)	66(23)	2(1)
地域共同研究センター	3 (4)	14 (4)	14(4)	
生涯学習教育研究センター		0 (1)	(1)	
総合科学研究支援センター		0 (2)	(2)	
総合情報処理センター		3 (3)	3(3)	
V. B. L.		0 (17)	(17)	
福祉科学研究センター		6 (4)	6(4)	
コミュニティ総合研究センター		0 (0)		
計	9 (4)	248 (156)	241(151)	7(5)

()内は、平成16年度の数。

### 3.4. 研究活動状況に対する評価

H17年度の共同研究/受託研究の件数は増加している。

しかしながら、国外の共同研究が実施されていないことから、今後推進する必要がある。

また、国際学会・シンポジウム・セミナー等の活動については、アジア・オセアニア等国際的活動が望まれる。

#### 4.1. 研究者の派遣

(現状)

研究能力等の向上を目的に、他大学、研究機関等へ研究者の派遣が資料 4.1.-1 のとおり行われている。

本年度は、医学部において増加しているが、その他の学部は昨年と同様である。

(評価)

医学部以外においては、研究者の派遣の実績が少ないため、研究の効率化、活性化さらには共同研究の推進、研究交流の拡大等の上からも、研究者の学外への派遣について早急に検討する必要がある。

資料 4.1.-1 研究者の派遣状況 (件数)

部局区分	15 年度	16 年度	17 年度
教育福祉科学部	1	1	1
経済学部	1	0	0
医学部	15	11	17
工学部	0	0	3

#### 4.2. 国内からの研究者の招聘

(現状)

各部局ともに、研究指導・特別講演等で学外研究者を招聘し(資料 4.2.-1)、学生への指導を含め、研究者の研究の向上を図っている。

(評価)

研究者の派遣と同様に、研究者意識の活性化を図るためには、学外からの研究者の受け入れも重要であり、そのための研究環境整備策が必要である。

受入に際しては、今後、研究者の研究環境の整備だけではなく、その家族を含めた受入体制の整備策についても検討を進める。

資料 4.2.-1 研究者の招聘状況 (件数)

部局区分	17 年度
教育福祉科学部	9
経済学部	1
医学部	54
工学部	8

#### 4.3. 国際交流事業

(現状)

研究者等の派遣・招聘などの幅広い活動に基金等が活用され、平成 17 年度の研究者の派遣・受入の状況は、資料 4.3.-1 に示す。

資料 4.3.-1 国外研究者派遣・受入状況

部局等	国名	交流内容	研究者	
			派遣	受入
工学部	イギリス	共同研究	2	
	カナダ	教育研究支援プロジェクト	1	
小計			3	0
医学部	アメリカ合衆国	共同研究	1	
		学会講演と教員室との交流		1
		研究	1	
	アルゼンチン	医療トレーニング		1
	イギリス	研究		1
	ドイツ	研究		
	中華人民共和国	講演及び研究指導	1	
		講演及び研究打合せ	1	
		講演及び研究打合せ	1	
	台湾	医療トレーニング		1
		学術調査	1	
		技術修得と基礎研究	1	
		研究		
	タイ	学術交流	1	
インド	研究		1	
エジプト	医療トレーニング		1	
小計			8	6
学内共同 教育研究 施設等	タイ	JSPS 論文博士取得希望者支援		2
	ベトナム	JSPS 拠点大学交流事業	2	
小計			2	2
合計			13	8

(評価)

グローバル化の時代にあってはその重要性は高いことから、今後改善を検討し、研究者の交流の増加を図る必要がある。

#### 4.4. 外国人研究者等の招致

(現状)

外国人研究者等の招致状況は、資料 4.4.-1 のとおりである。

(評価)

外国人研究者の招致状況はここ数年間は特に変化は見られない。

今後は、医工学等の分野のみならず、文系分野を含む幅広い研究領域において、学術協定校を含めた広域の多くの大学と積極的に招致を推進し、研究交流を深める必要がある。

資料 4.4.-1 外国人研究者の招致状況

部局等 / 年度	12	13	14	15	16	17
教育福祉科学部	0	1	0	0	1	0
経済学部	0	1	2	0	3	4
医学部	30	15	23	28	23	16
工学部	3	3	2	6	5	3
社会福祉科学研究科	0	0	0	0	1	0
学内教育研究共同施設	4	3	3	3	3	0
合計(件数)	37	26	28	37	36	23

#### 4.5. その他の国際学術交流

(現状)

本年度の予算は総額 900 万円であり、国際交流事業に 818 万円、学術振興事業に 82 万円が交付された。国際交流事業の内訳は、留学生の受入れ事業、学生の海外派遣事業、研究者の海外派遣事業、外国人研究者等の招聘事業、国際研究集会等の開催事業、その他の国際交流に関する事業であり、学生関係の両事業への交付が 438 万円と大きなウエイトを占めている。学術振興事業の内訳は、学術に関する研究の推進事業、地域社会との学術交流事業、その他学術振興に関する事業となっている。このように、基金は様々な分野で活用されているが(資料 4.5.-1)、現在の基金の枠内では必ずしも全ての要求に応じることができず、さらに、基金は減少を続けているので、新たな基金の確保が必要になっている。

(評価)

今後、基金の拡大を図るとともに予算の重点化などを考える必要がある。

資料 4.5.-1 基金の活用状況(執行額)

(金額単位：万円)

事業名	13 年度		14 年度		15 年度		16 年度		17 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
学生の海外派遣	3	110	6	160	8	210	8	210	7	210
留学生の受け入れ	14	264	11	228	9	216	11	228	12	228
研究者等の海外派遣	1	87	4	78	1	42	6	62	3	17
外国人研究者等の招聘	2	66	1	24	2	60	3	90	1	44
国際研究集会等の開催	0	0	0	0	0	0	1	20	0	0
その他国際交流	2	122	5	160	4	135	4	158	5	186
学術に関する研究の推進	2	20	1	10	3	38	2	20	0	0
地域社会との学術交流	2	46	3	69	2	60	1	40	3	78
その他の学術振興	1	10	0	0	1	10	1	22	0	0
合計	27	725	31	729	30	771	37	850	31	763

#### 4.6. 教職員の海外研修

(現状)

教職員の海外研修状況は資料 4.6.-1 のとおりである。

平成 17 年度は極端に減少している、主な原因は予算不足、海外情勢の悪化が考えられる。

(評価)

今後は、予算の重点化などを考え、海外研修の積極的な推進に努め、広く研究成果等を発信すると共に国際的研究交流の推進にも努めるべきである。

資料 4. 6. -1 海外渡航状況

渡航形態/ 年度	14	15	16	17
外国出張	128	265	338	132
海外研修	55	59	82	50
合計(件数)	183	324	420	233

#### 4. 7. 研究活動等の交流に対する評価

研究活動等の交流は、積極的に推進しているところであるが、資金不足、人員不足が研究交流活動拡大に支障をきたしている。

大学における財政事情は非常に厳しく、また、関係基金の増資もままならない状況である。今後、研究人材の流動性を向上させ活性化を図るためには、研究組織のフラット化、サバティカル制度・研究者交流制度等の各種制度の活用、民間組織からの研究者の採用等について検討する。

### 5. 1 研究活動・成果の情報公開

#### 5. 1. 研究活動・成果の情報公開への取り組み

(現状)

各種研究成果発表会・展示会への参加、研究シーズ集の発行、ホームページへの研究者情報の公開等により、研究活動・成果の情報公開に努めている。

また、研究シーズ発表会(17 年度 5 回開催)を開催(資料 5. 1. -1)し、研究活動・成果の情報公開を積極的に展開している。

(評価)

取り組みの結果として、共同研究の増加が見られ、今後更なる研究活動・成果の情報公開に努める。

資料 5. 1. -1 H17 年度 研究シーズ発表会の開催

開催月日	テーマ	開催場所
11/18	大分大学建築系の研究紹介	iichiko 総合文化センターB1F SpaceBee 映像小ホール
11/25	電子工学教室の研究紹介	工学部電気電子工学科 電子工学教室 4F 電子演習室
11/29	化学を基礎とする技術と応用	大分大学地域共同研究センター 2F セミナー室
12/ 8	電気電子工学科(電気工学教室)研究シーズ紹介	
12/16	工学的計測とその応用ーメカトロニクス技術の 様々な分野への応用ー	

## 5.2. 研究誌等の発行

(現状)

研究誌の発行状況は資料 5.2.-1 のとおりである。  
 予算的な問題もあり、昨年とほぼ同様な状況である。

(評価)

今後は、研究誌の発行だけに止まらず、情報提供という観点から関係機関等へ周知し、有効利用を図る。

資料 5.2.-1 部局別研究誌等発行状況

部局区分	発行研究誌等		
	研究誌等名	巻(号)	発行年月
教育福祉科学部	教育福祉科学部研究紀要	27(1)	2005.4
		27(2)	2005.10
	教育研究所報	(34)	2005.9
	附属教育実践総合センター紀要	(23)	2006.3
	大分大学大学院教育学研究科心理教育相談室紀要	創刊号	2005.12
経済学部	大分大学経済論集	57(1)	2005.5
		57(2)	2005.7
		57(3)	2005.9
		57(4)	2005.11
		57(5)	2006.1
	57(6)	2006.3	
	ワーキングペーパー	No.10	2006.2
医学部	臨床薬理阿蘇九重カンファレンス記録集	2005年号	2005.6
	大分最小侵襲治療法研究会誌	8(1)	2005.9
	大分県整形外科医会誌	25	2006.3
	田原通信	創刊号	2005.11
工学部	大分大学工学部研究報告	(52)	2005.12
		(53)	2006.3
VBL	VBL年報	5	2005.6
総合情報処理センター	Journal of IPC	28	2006.3
地域共同研究センター	地域共同研究センター年報	(11)	2006.1
		(33)	2005.5
	センターニュース	(34)	2006.2

## 5.3 研究会等の開催

(現状)

研究会等の開催状況は資料 5.3.-1 のとおりであり、昨年とほぼ同様な開催状況となっている。



(評価)

その他の2件については今年度から新たに開催したもので、「学際研究創造セミナー」は学際的研究を発掘、推進し、学部間および学内外の共同研究プロジェクトを立ち上げ、総合的な研究創造・推進を図るものであり、また、「大分異分野融合セミナー」は研究分野にとらわれず幅広い視野の中で議論を得ることで新たな学問分野を創造するもので、今後の活動に期待できるものである。

資料 5.3.-1 部局別研究会等の開催状況

部局区分(件数)	主な開催研究会等	
	研究会名(代表例)	開催年.月
教育福祉科学部(1件)	地域社会に根ざす教員養成をめざして	2005.11
教育福祉科学部 心理教育相談室(6件)	教育福祉科学部心理教育相談室および医学部精神神経科医局合同ケースカンファレンス	2005.12, 2006.2
	附属中学校公開研究会	2005.9
	附属幼稚園公開研究会	2005.7, 2006.2
経済学部(10件)	附属養護学校公開研究会	2005.7
	第14回東アジア経済研究会	2005.4
	第3,4,5,6,7,8回経済社会のグローバル研究会	2005.5, .7.10.11.12, 2006.1
	第1,2,3回EU研究会	2005.6, .11 2006.2
医学部(89件)	第15回東アジア経済研究会	2005.11
	大分市皮膚科研究会講演会	2005.5
	第36回大分大学医学部第二内科集談会	2005.12
	第10回癌と遺伝子・大分外科フォーラム	2005.6
	第24回臨床薬理阿蘇九重カンファレンス	2005.7
	BNGO生活習慣病フォーラム	2006.1
	第5回大分県エイズ講演会	2006.3
	第4回大分周術期管理研究会	2005.6
	第8回大分県疼痛研究会	2005.6
	第10回大分めまい研究会	2005.4
	小児白血病セミナー	2005.7
	大分総合画像診断研究会・大分最小侵襲治療法研究会-10周年記念合同特別講演会	2005.9
	卒後臨床セミナー「急性心筋梗塞」	2005.11
島津GLCセミナー	2005.11	
大分県整形外科・臨床整形外科医会	2005.4	
工学部(38件)	日本機械学会九州支部・中国四国支部合同企画大分地方講演会	2005.10
	第16回九州地区若手ケミカルエンジニア討論会	2005.7
	研究者交流発表会	2005.12
	Oisa技術研究会	2006.2
VBL(1件)	第16回九州地区若手ケミカルエンジニア討論会	2005.7
	VBLプロジェクト研究成果発表会	2005.11

総合科学研究支援センター(2件)	放射線業務従事者教育訓練講習会	2005.5, .7
地域共同研究センター(4件)	研究シーズ発表会	2005.11~12
	MOT 体験講座	2006.3
	MOT セミナー	2006.3
	地域共同研究センター設立10周年記念事業〈これからの地域産学官連携〉	2005.6
福祉科学研究センター(1件)	福祉系研究者交流発表会	2005.12
その他(2件)	第1回学際研究創造セミナー	2006.1
	第1回大分異分野融合セミナー	2006.3

#### 5.4. 学術情報の収集整備

(現状)

各部局ともに、学術情報等の収集・整備が行われており、その状況は資料5.4.-1に示す。

(評価)

引き続き学術情報の収集・整備を行い、今後は、研究活動に寄与するために、これまで蓄積した学術情報を整理し、学術情報基盤整備を図る。

資料5.4.-1 部局別学術情報の収集・整備状況

部局区分	学術情報等	冊
教育福祉科学部	他大学の研究誌	421
	学術雑誌(研究機関・会社・団体雑誌)	31
	その他(図書・報告書・資料)	42
経済学部	他大学の研究誌	616
	学術雑誌(研究機関, 会社, 団体雑誌)	241
	その他(図書, 報告書, 資料)	387
医学部	他大学の研究誌	696
	学術雑誌(研究機関・会社・団体雑誌)	16,587
	その他(図書・報告書・資料)	14,237
工学部	他大学の研究誌	298
	学術雑誌(研究機関・会社・団体雑誌)	587
	その他(図書・報告書・資料)	238
総合科学研究支援センター	学術雑誌(研究機関・会社・団体雑誌)	11
総合情報処理センター	学術雑誌(研究機関・会社・団体雑誌)	2
地域共同研究センター	他大学の研究誌	20

#### 5.5. 学術講演会の開催

(現状)

部局別学術講演会の開催状況は資料5.5.-1のとおり開催されている。

(評価)

学部においては、医学部が活発に行われている。

また、学内共同教育研究施設等においても活発に開催されている。

資料 5.5.-1 学術講演会の開催

部局区分 (件数)	主な学術講演会				
	講師名	演 題	主催(年月)	開催 場所	学外 者*
経済学部 (5)	于文生	中国の国境貿易	本学(2005.4)	本学	有
	李和中	中国における国有企業の民営化について	本学(2005.7)	本学	有
	浅見宣義	司法制度改革について－裁判員制度を中心に－	本学(2005.7)	本学	有
	溝畑宏	スポーツビジネスと地域づくり	本学(2005.12)	本学	有
	夏井高人	インターネット時代における法と倫理－サイバー犯罪とその対策－	本学(2006.1)	本学	有
医学部 (102)	多島新吾	エラスチン関連皮膚疾患	CH(2005.11)	本学	有
	飛内賢正	第4回大分血液講演会「悪性リンパ腫瘍の抗体療法と分子標的療法 最近の進歩」	(2005.4)		
	寺尾岳	職場のメンタルヘルス	(2005.1)		
	朴成和	大腸癌における CPT-11 の位置づけ	第一製薬株式会社(2006.3)	TH	有
	佐藤俊哉	医学研究に役立つ統計学－優越性, 同等性, 非劣性－	本学(2005.12)	本学	無
	松田昌子	性差医療の現状と課題について	本学(2006.3)	本学	無
	興梠博次	第14回大分アレルギー講習会	大分アレルギー研究会(2006.2)	TH	有
	服巻保幸	多因子病のゲノム解析－統合失調症を例にして	本学(2006.2)	本学	無
	宮崎総一郎	快適ライフと睡眠学	日本耳鼻咽喉科学会大分県地方部会(2006.1)	トキハ会館	無
	松岡緑	情報開示時代における看護記録	(2006.7)		
	村上康則, 友成健一朗, 松本俊郎	大分 Multi-detector CT 講演会	本学(2006.7)	ZH	有
	Prof.NoelG. .Morgan	Life and death decisions for the pancreatic beta cell.	本学(2006.10)	本学	無

	岩本幸英	骨・軟部腫瘍	(2005. 12)		
工学部(3)	鈴木義弘	ヨーロッパにおける障害者の住まいと生活	大分県建築士会(2006. 2)	CH	有
	佐久間俊雄	形状記憶合金研究・開発の現状と課題	日本機会学会(2005. 10)	本学	有
	佐久間俊雄	医療デバイス用材料の創製	本学(2005. 12)	本学	無
VBL(13)	登大遊	VBL 特別講演会	本学(2005. 12)	本学	無
先端医工学研究センター(1)	瀬戸加大	アレイ CGH による悪性リンパ腫のゲノム解析異常	本学(2005. 9)	本学	無
総合科学研究支援センター(2)	蓮覚寺聖一	大学発ベンチャーセラミックナノ薄膜による起業の喜怒哀楽	本学(2005. 12)	本学	有
	浦島邦子	エネルギーと環境に関する科学技術動向-デルファイ調査結果から	本学(2006. 1)	本学	有
無	森山光	TOEIC 英語自習システム講習会	本学(2005. 10)	本学	無
地域共同研究センター(1)	江藤博明	「金属材料・その高機能化への道」	本学(2005. 12)	本学	有
福祉科学研究センター(5)	古瀬敏, 光野有次, 日比野正巳, 井上滋樹	第 9 回大分大学福祉フォーラム-安心して暮らせるまち:ユニバーサルデザインがめざすもの	本学(2005. 11)	SFKC	有
	伊福部達	障害があっても, 高齢になっても, 快適にすごせるように-福祉工学の挑戦-	本学(2005. 6)	本学	有
	黒川由紀子	高齢者のこころを支える回想法:認知症の高齢者への実践を中心に	本学(2005. 11)	本学	有
	横須賀俊司	障害者の自立生活~自分史を語る	本学(2006. 1)	本学	有
	マッツフォーシュベリ・ホーカンカーブ	21 世紀の福祉社会を考える-スウェーデンの地方自治体の取り組みに学ぶ	本学(2006. 3)	本学	有

注:教育福祉科学部は開催がない。 \*: 学外者;学外者対象の有無, CH;大分市コンパルホール, TH;大分東洋ホテル, ZH;大分全日空ホテル, SFKC;大分県社会福祉介護研修センター

## 5.6. 研究活動・成果の情報公開に対する評価

研究活動・成果の情報公開については以下(資料 5.6.-1)に示すとおり積極的に取り組んでおり, 共同研究等の増加等効果が期待される。

資料 5.6.-1 研究活動・成果の情報公開の取組み

1	研究シーズ集の発行
2	大学ホームページへの研究者情報の公開

3	研究シーズ発表会の開催。(17年度5回開催)
4	産学官連携推進会議, イノベーション・ジャパン大学見本市等の全国規模の展示会等への出展
5	包括協力協定を締結した金融機関と連携して出張相談会(平成17年度4回開催)を開催し大分県の中小企業に対して研究シーズを紹介(年間約100件)
6	大分市が主催する「大分市産学交流サロン」(年間6回程度開催)に本学教員を派遣して企業見学, 技術相談を実施し, 研究活動・成果の情報公開や産学交流になれていない企業への支援を行っている。

## 6. 研究活動に対する評価

学術研究活動の推進のため, 学内外の異分野融合による学際的研究の創造を目的として, 全学的・学部横断的研究プロジェクトを立ち上げ, 研究の交流を図った。平成17年度においては, 新しい学際的研究プロジェクトの立ち上げまで至ってはいないが, 平成18年度も引き続き新しい学際的研究プロジェクトの立ち上げのための活動を実施する。

また, 本学の全学的重点研究3領域(福祉科学・人間環境科学・生命科学)を中心に, 学内外からの資金を投資し, 研究推進を図る必要がある。そのためには, 現在取組んでいる学内の異分野融合・研究者交流を更に活発にし, 資金的基盤の下, 企業・官民からの研究者発掘および採用など, 研究人材の活性化・流動化を検討する。